

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		防犯対策事業		担当課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間
	施策	防犯対策の推進		種別
	基本事業	地域で行う防犯活動の推進		市民協働
予算科目コード		01-020705-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市監視カメラ等の設置及び運用に関する要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
犯罪発生件数の増加傾向を懸念し犯罪抑止環境の構築を目指して、行政・警察及び防犯関係団体が一体となって活動を開始した。	防犯指導員を引き続き任用し、青色防犯パトロール、防犯出前講座、自治会・町内会等や防犯団体による地域パトロール活動の指導、育成等の助言を行う。 防犯連絡員による防犯パトロール、防犯啓発キャンペーン等を継続的に実施する。 安全で安心できる地域社会を築くため、引き続き「地域安全・暴力追放キャンペーン」を開催し、市民一人ひとりの防犯意識の高揚・啓発を図る。 警察及び防犯関係団体（防犯連絡員、セーフティ・マイ・タウンチーム、少年指導員）と連携し、防犯情報の発信・共有（Morinfo、メールもりや等のSNS活用）を図り、市民の安全安心を確保する。 市内全域に181基設置されている防犯カメラ及び公用車115台に設置されているドライブレコーダーを効果的に活用し、犯罪抑止環境の強化に努める。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民の生命・財産を守るため、警察や防犯関係団体と連携した市内パトロールや啓発活動を行い、犯罪の未然防止と防犯意識の高揚を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域ぐるみの防犯活動が実践できるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・防犯カメラや防犯パトロール隊等を通じた犯罪抑止環境の整備と犯罪発生状況等の情報発信を迅速に行っていく必要がある。 ・平成26年度に設置した防犯カメラの経年劣化等が進んでいるため、更新していく必要がある。	・もりんふお等による情報発信（随時） ・防犯パトロール（通年） ・防犯出前講座（自治会等） ・防犯キャンペーン（商業施設等：5月2回、7月1回、9月2回、10月1回、12月1回、3月1回） ・防犯カメラ点検（通年：防犯指導員や警察からの捜査関係調査時に稼働調査を行う。修理はその都度対応。） ・防犯カメラ更新業務10台（7月～11月） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種防犯パトロール防犯キャンペーンの実施せず。（6月末日）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・防犯カメラの定期点検、市民参加型の防犯パレードの実施、広報紙やSNS、もりんふおを通じた犯罪発生状況等の情報提供、警察からの出向職員による防犯講話等を実施し、市民の防犯対策と防犯意識の高揚につなげる。 ・平成26年度に設置した60台に不具合が多く生じているため、早急に更新を進めていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の取組（評価、課題への対応）
平成26年度設置した防犯カメラの内、特に重要な箇所を新しいカメラに交換した。 各警察署と連携し、防犯カメラの映像提供を実施した。 新型コロナウイルス感染拡大防止時の防犯パトロール実施の判断が難しい。また、キャンペーンが開催できないときの防犯対策を考える必要がある。	防犯指導員を引き続き任用し、市内防犯パトロールを行った。 また、平成26年度に設置した防犯カメラの計画的な更新、茨城県警本部の防犯カメラ設置補助金により3台を新設するとともに、警察署からの事件・事故に伴う映像提供や既設カメラの保守管理を行った。 さらに、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、防犯キャンペーンを実施できなかったため、のぼり旗を購入所し街頭に設置することにより、防犯意識の高揚を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
市内における刑法犯認知件数（年間）（件）	729.00	598.00	508.00	382.00	401.00	351.00	380.00
防犯キャンペーン開催回数（延べ日数）（回）	4.00	0.00	7.00	6.00	0.00	1.00	7.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	防犯カメラを更新することにより、脚立を使わずとも容易にデータを取得することができ、また高画像のものを警察等へ提供することができるようになった。 また、防犯パトロールも新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら実施されており、刑法犯認知件数は351件（前年比▲50件）と減少している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	引き続き、平成26～28年度に設置した防犯カメラの更新作業を実施する必要がある。					

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	13,016	15,463	24,374	29,523	29,523
	国・県支出金	0	0	848	900	900
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13,016	15,463	23,526	28,623	28,623
正職員人工数（時間数）		1,355.00	1,355.00	1,737.00	1,355.00	1,355.00
正職員人件費		5,560	5,485	6,720	0	0
トータルコスト		18,576	20,948	31,094	29,523	29,523